



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 成学社
コード番号 2179 URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 明弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 藤田 正人
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6373-1595
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,390	3.6	492	△4.9	468	△8.1	210	△31.8
26年3月期	10,032	3.5	517	△20.5	510	△21.4	309	△5.5

(注) 包括利益 27年3月期 208百万円 (△32.7%) 26年3月期 310百万円 (△5.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	35.90	35.88	9.2	7.5	4.7
26年3月期	52.85	52.55	14.9	8.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,420	2,362	36.8	402.12
26年3月期	6,076	2,205	36.3	376.20

(参考) 自己資本 27年3月期 2,362百万円 26年3月期 2,205百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	788	△438	△96	1,094
26年3月期	358	△439	△35	841

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.60	—	4.60	9.20	53	17.4	2.6
27年3月期	—	4.75	—	4.75	9.50	55	26.5	2.4
28年3月期(予想)	—	4.90	—	4.90	9.80		24.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,030	5.0	△5	—	15	△60.4	△2	—	△0.38
通期	10,998	5.9	447	△9.1	483	3.0	233	10.8	39.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	5,876,000 株	26年3月期	5,864,000 株
27年3月期	260 株	26年3月期	260 株
27年3月期	5,874,975 株	26年3月期	5,855,709 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,856	4.0	479	△4.2	465	△10.8	215	△19.1
26年3月期	9,482	4.8	500	△15.6	522	△12.8	266	△8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	36.65	36.63
26年3月期	45.46	45.20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	6,066		2,196		36.2		373.91	
26年3月期	5,736		2,035		35.5		347.17	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,196百万円 26年3月期 2,035百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	4,776	6.3	7	△78.3	△5	—	△0.93	
通期	10,497	6.5	464	△0.2	229	6.5	39.02	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成27年6月4日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度における我が国経済は、円安や株価の上昇基調が継続し、企業業績や雇用環境が改善され、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、消費税率変更による家計への負担の増加や円安進行による物価上昇等により、個人消費の回復は弱く、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、先行き不透明な経済環境に加え、少子化による学齢人口の減少、ニーズの多様化により、業界内の競争は厳しさを増しております。また、シェアの拡大と競争力強化を図るため、業務提携、M&A等による業界再編の動きがみられるとともに、より低年齢層からの顧客囲い込みが活発になっております。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における売上高は10,390,693千円（前年同期比3.6%増）となったものの、人件費の増加、飲食事業の不調等により、営業利益は492,483千円（前年同期比4.9%減）、経常利益は468,993千円（前年同期比8.1%減）となり、減損損失を計上したため、当期純利益は210,912千円（前年同期比31.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 教育関連事業

塾生数については、当社グループにおいて例年ピークを迎える11月時点において、25,539人（前年同月比58人増）となりました。クラス指導部門は、市場全般の厳しい状況の影響もあり減少傾向が続いておりますが、塾生募集期の強化やカリキュラムの見直し等を行ったことで、塾生数の減少は下げ止まる傾向にあります。個別指導部門においては、一部のブランドにおいて塾生数が減少傾向にあるものの、主要ブランドである「個別指導学院フリーステップ」は、特色である「大学受験に強いフリーステップ」、「点数アップに強いフリーステップ」をアピールしたことで集客力を高め、堅調に推移しております。その他の指導部門においては、当期より事業を開始した「かいせい こどもスクール」が寄与したものの、英会話教室「I V Y」の価格優位性が薄れ競争力が低下したことで生徒数が減少し、当該部門の生徒数は微増にとどまりました。

教室展開については、11教室（大阪府5、滋賀県1、京都府2、奈良県1、東京都2）を新規開校するとともに、収益の改善が見込めない6教室（大阪府3、滋賀県1、京都府1、東京都1）を閉鎖、1教室（大阪府）を移転し統廃合、1教室をフランチャイズ化（東京都）しております。これにより、期末における直営教室数は217教室（前期末は214教室）となりました。なお、フランチャイズ教室は6教室を新規開校、1教室をフランチャイズ化したことにより、期末におけるフランチャイズ教室数は10教室（前期末は3教室）となりました。

売上面については、塾生数の減少に伴いクラス指導部門の売上は減少したものの、「個別指導学院フリーステップ」の塾生数が増加したこと、講師派遣（英語を公用語とする外国人講師による学校での授業）が堅調に推移したことにより売上は増加し、増収となりました。

損益面については、人件費の増加、2015年4月から事業を開始する「かいせい保育園」、「かいせいプチ保育園」の先行投資を行ったことで費用は増加し、減益となりました。

この結果、売上高は10,174,344千円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益（営業利益）は902,065千円（前年同期比2.3%減）となりました。

② 不動産賃貸事業

テナント賃貸は前年と同水準で推移し、売上高は53,191千円（前年同期比0.3%増）となりましたが、不動産修繕等により費用が増加したため、セグメント利益（営業利益）は47,410千円（前年同期比6.4%減）となりました。

③ 飲食事業

個人消費低迷や競合店の増加等厳しい店舗運営状況が続く傾向にあります。損益状況の改善が見込めない1店舗を閉鎖したことで、売上高は163,158千円（前年同期比4.0%減）となりました。また、4月にオープンした新店舗の損益状況が芳しくなく、セグメント損失（営業損失）は22,363千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）10,483千円）となりました。

〔次期の見通し〕

当業界においては、企業業績や雇用環境の改善により景気回復が期待されるものの、物価の上昇等が個人消費に与える影響は未知数であり、先行き不透明な経営環境が続くものと予想されます。一方で、学習指導要領の改訂や教育施策の変更等により新たなニーズが生まれ、事業拡大のチャンスでもあります。

このような状況の下、当社グループでは、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」に基づき事業展開を行ってまいります。

教育関連事業につきましては、年間通じて15教室程度の新規開校、ピークとなるグループ生数は26,297人（平成27年11月時点、前年同月比758人増）を計画しております。クラス指導部門は、塾生募集環境が厳しい状況にあることから前年を下回るものの、塾生募集策の強化等により、塾生数は下げ止まり傾向にあるため前年比1%程度の減少にとどまる見込みであります。一方、個別指導部門は、主要ブランドである「個別指導学院フリーステップ」において他の個別指導塾との違いをアピールし、塾生数の増加を図るとともに、その他の指導部門では、保育園事業の開始により園児数の増加を見込んでおります。これら塾生数および園児数の伸びに伴い、売上の増加を見込んでおります。

不動産賃貸事業につきましては、保有不動産の余剰スペースを積極的に賃貸し収益を確保、飲食事業につきましては、既存店舗の運営見直しおよび不採算店舗の閉鎖を行い、早期の黒字化に取り組んでまいります。

以上により、次期の通期の業績につきましては、連結売上高10,998,732千円（当期比5.9%増）、連結営業利益447,513千円（当期比9.1%減）、連結経常利益483,049千円（当期比3.0%増）、連結当期純利益233,645千円（当期比10.8%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

〔資産、負債及び純資産の状況〕

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末から376,489千円（16.8%）増加し、2,614,248千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度に比べ260,930千円、営業未収入金が同73,140千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から31,949千円（0.8%）減少し、3,806,648千円となりました。これは主としてリース資産が前連結会計年度に比べ31,126千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から344,539千円（5.7%）増加し、6,420,897千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末から176,678千円（7.1%）増加し、2,664,652千円となりました。これは主として買掛金が前連結会計年度に比べ11,151千円、前受金が同9,882千円、賞与引当金が同24,485千円増加し、未払法人税等が前連結会計年度に比べ21,875千円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末から11,042千円（0.8%）増加し、1,393,472千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ4,708千円、資産除去債務が同19,593千円増加し、リース債務が前連結会計年度に比べ19,191千円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から187,720千円（4.9%）増加し、4,058,125千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から156,818千円（7.1%）増加し、2,362,771千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ156,029千円増加したことによります。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,094,921千円となり、前連結会計年度末に比べ、253,689千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、788,649千円（前連結会計年度比430,600千円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益404,967千円、減価償却費285,679千円、未払消費税等の増加額178,876千円、減損損失67,274千円がそれぞれ計上されたものの、売上債権の増加額69,392千円、法人税等の支払額217,700千円等があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、438,795千円（前連結会計年度比390千円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出324,028千円、差入保証金の差入による支出48,221千円、無形固定資産の取得による支出32,867千円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、96,165千円（前連結会計年度比60,525千円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払額55,079千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	28.2	29.6	33.3	36.3	36.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.2	32.2	70.0	72.3	83.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	264.6	320.1	304.7	530.6	236.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.6	20.7	21.3	12.7	31.8

(注) 指標の算出は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
(株式時価総額：期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後))
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。

この方針の下、当期の中間配当金として1株当たり4円75銭の配当を実施いたしました。また、期末配当金として1株当たり4円75銭の配当(年間配当金9円50銭)とし、定時株主総会に付議する予定であります。次期の1株当たり配当金は年間9円80銭(中間配当4円90銭、期末配当4円90銭)を予定しております。

また、内部留保資金については、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

なお、利益還元策の一環として、3月末日及び9月末日を基準日として100株以上保有の株主さまに対し、一律Q UOカード1,000円分を贈呈する株主優待制度を導入しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 社会的環境について

・学齢人口の減少、待機児童の減少

当社グループの属する学習塾業界は、少子化の問題に直面しております。少子化は、塾生となりうる児童の絶対数の減少という直接的な影響に留まらず、一部の学校を除いた入学試験の平易化がおり、入塾動機の希薄化・通塾率の低下に繋がる可能性があります。

また、保育園、学童保育等の保育業界においては、国が目指す「待機児童ゼロ」の方針の下、株式会社等の様々な運営主体による認可保育所の新規参入を促すとしており市場規模の拡大が見込まれるものの、保育所の増加により待機児童が減少する可能性があります。

今後、出生率の低下等により予想以上に少子化が進行した場合、待機児童が減少し保育施設の需要が衰退した場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・近畿圏の人口・経済動向について

当社グループは、大阪府を中心とした近畿圏に学習塾を展開しております。平成27年3月末において、直営教室を大阪府134教室、滋賀県28教室、兵庫県22教室、京都府17教室、奈良県3教室、東京都13教室を展開しており、特に、大阪府における教室数は当社グループの教室数の61.8%を占めております。したがって、大阪府ないしは近畿圏の人口動向及び経済動向によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・教育制度等の変更について

学習指導要領の改訂や入試制度の変更など行政による教育制度の変更も度々行われております。当社グループでは、これらの教育制度の変更に対応して学習指導並びに進路指導を行っております。

しかしながら、これらの制度変更により早期の対応が行えなかった場合は、塾生数の減少を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・競合に関する影響について

当社グループが主要なターゲットとしている高校受験に向けた学習塾には多くの競合先があります。当社グループでは、難関公立高校への受験合格者数を増加させ、多様化するニーズに対応することで競合先との差別化を図り、塾生数の増加に努めております。

また、保育業界においては、深刻な待機児童問題を解消すべく、株式会社等の様々な運営主体による認可保育所への新規参入が拡大している状況にあり、競合先は増加する傾向にあります。当社グループでは、よりニーズの高い地域に開園し園児の確保に努めております。

しかしながら、合格実績が低下した場合もしくは競合先の合格実績が相対的に上昇した場合、あるいはニーズに合致した教育及び保育サービスが提供できなかった場合には、入塾生及び通塾生の減少、園児の減少等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・災害・感染症の発生について

当社グループが事業展開している地域において、大規模な地震等の災害の発生や感染症が発生した場合、当社グループの一部又は全部の業務遂行が困難となる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えての体制整備に努めておりますが、対応が不十分な場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業展開について

・人材の確保と教育及び保育

当社グループでは、正社員又は契約社員が教員として学習指導及び進路指導を行うとともに、優秀な大学生等を講師として採用することに努め教務にあたっております。また、保育施設では、保育士の資格保有者が保育サービスを提供しております。当社グループにおいて、人材は重要な経営資源であり、教員、講師及び保育士の安定的確保と内部育成は、提供する教育及び保育の質に直結するものであります。当社グループでは要員計画に沿った適切な人材を確保するために新卒採用及び中途採用を実施しているほか、多数の臨時講師を確保するための採用活動も実施しております。また、様々な研修を実施し従業員教育に努めることにより、人材の早期育成を図り、能力を公正に評価する人事評価制度や褒賞制度により社内の活性化を図っております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画通りに行えない場合や、人材が大量に退職した場合には、新規教室開校計画の遂行に支障が生じる可能性があるとともに、提供する教育及び保育の質の低下から塾生等のニーズを満たすことが困難になること等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・業績の季節変動について

当社グループは月々の通常授業の他に、春期講習会、夏期特別授業及び夏期合宿、冬期特別授業を行っております。そのため、講習会及び特別授業の実施月は通常授業のみを実施する月に比べ、売上高は高くなっております。また、塾生数に関しましては、期首より月を追うほどに増加し、11月から12月にかけてピークを迎え、卒業を迎える2月から3月にかけて最も塾生数が少なくなる傾向にあります。したがって、講習会・特別授業を実施しない第1四半期（4月～6月）の収益性が低くなる傾向にある一方、第2四半期（7月～9月）・第3四半期（10月～12月）は収益性が高くなる傾向にあります。

・塾生等の安全管理について

当社グループでは、安全な学習環境の提供に努めております。自家用車による送迎を行いやすい立地を教室展開の基本方針とし、一部の教室にスクールバスを導入、安全管理員を配置し、塾生の出迎えや周辺の監視を行っております。これらに関する費用が増加した場合、何らかの事情により当社グループの管理責任が問われる事態が発生し当社グループの評価の低下に繋がった場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・個人情報の取扱

当社グループでは、相当数の塾生等に関わる情報を有しております。社内規程の制定並びに従業員への啓蒙等により、情報漏洩の未然防止を徹底しており、これまで情報の流出等による事故は発生しておりません。

しかしながら、何らかの原因により当社グループの保有する情報が外部に流出した場合は、信用の低下により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・フランチャイズ事業展開

当社グループでは、フランチャイズ契約を加盟者と締結し、教室運営指導、教室用備品及び広告宣伝物等の販売を行うフランチャイズ事業を展開しております。平成27年3月末日現在、「個別指導学院フリーステップ」のフランチャイズ教室として10教室展開しております。フランチャイズ教室は、当社グループと同様のカリキュラム及び教材を使用し、直営教室と同水準の教育サービスを提供しております。

このように当社グループでは、フランチャイズ教室の品質管理に努めておりますが、当社の指導の及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者の契約違反等が発生する場合があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド名に影響を及ぼし、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 教室展開について

・教室開校

当社グループでは、積極的に新規教室を開校するとともに、事業譲受を行っております。新規開校及び事業譲受にあたっては、立地条件及び塾生の通塾安全性の確保等の社内における開校方針に従って物件選定を行っております。

しかしながら、希望する物件の確保が計画通りに進まない場合には、開校計画が変更になる可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・差入保証金及び建設協力金について

当社グループでは、賃借による出店（教室・店舗）を基本としております。このため、賃貸借契約締結に際し、賃貸人に対して保証金等を差入れるケースがほとんどであります。

平成27年3月期末における差入保証金の残高は812,819千円であり、連結総資産の12.7%を占めております。当社グループでは、賃貸人の信用調査を実施することにより差入保証金を保全するとともに、賃貸借契約解除後は未収入金として回収可能性を勘案し適切に貸倒引当金を計上しておりますが、賃貸人の経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動及び将来の成長が阻害され、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに建物を建設する場合、賃貸人に対して建設協力金を拠出する場合があります。建設協力金は、賃借料と相殺して返済を受けるものでありますが、何らかの事情により建設協力金の返済が受けられない事態が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・固定資産の減損損失

当社グループでは、教室の新規開校等に伴い設備投資をしており、教室設備等の有形固定資産を有しております。また、当社グループは、事業譲受を行っており、のれんを計上しております。今後とも教室の新規開校等に伴う有形固定資産並びに事業譲受に伴うのれんを計上する方針であります。

当社グループでは、将来のキャッシュ・フローを生み出す資産に投資を行うとともに、当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来においてキャッシュ・フローを当初の想定よりも生み出さず、設備投資の金額を回収できない場合には、減損を認識することになります。有形固定資産の設備投資並びにのれんに対して減損損失を認識することになった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制、子ども・子育て支援に関する国の方針等について

・主な関連法令について

学習塾運営に関連する主な関連法令は、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法、著作権法、個人情報の保護に関する法律等があります。

当社グループでは、すべての従業員に法令等の遵守の重要性及び必要性について周知するとともに、その実践の徹底に努めております。また、当社グループに関連する規制法令のみならず、すべての一般法令等に関して厳格な遵守の下に事業を運営しております。

しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等を将来において提訴される可能性を否定することは出来ず、当該訴訟等の動向によっては、当社グループに関する評価の低下につながり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・食品衛生法について

当社グループの保育施設では、食品衛生法に基づき、厳正な食材管理並びに衛生管理を実施し、各保育施設では、食中毒、賞味期限切れ食材の使用、異物混入等の事故を起こさないよう努力しております。

また、当社子会社(株)アプリスでは、飲食事業を展開しており、飲食店舗は食品衛生法に基づき店舗ごとに所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。各店舗では、定期的に衛生チェックを行い、信頼できる取引先から食材の仕入を行っております。

しかしながら、保育施設において何らかの原因により食の安全に関する重大な問題の発生、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・子ども・子育て支援に関する国の方針について

子ども・子育て支援制度の整備は、国の政策課題の最重要項目の一つとなっており、株式会社等の様々な運営主体による認可保育所への新規参入が拡大している状況にあります。今後、国の方針が変わり、株式会社等による認可保育所の運営が認められなくなった場合には、当社グループにおける保育サービスの提供が困難となり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・保育施設の許認可について

当社の運営する「かいせいプチ保育園」は、保育所設置に関する許認可のもとに運営しております。「かいせいプチ保育園」は、保育所ごとに許認可権限を持つ行政機関へ保育所設置の申請を行い、審査を経た上で許認可が付与されます。

今後、何らかの理由によりこれらの許認可が取り消された場合や営業停止となった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と当社連結子会社である(株)アプリス、(株)個夢の計3社で構成されており、教育関連事業を主とし、不動産賃貸事業、飲食事業に取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 教育関連事業

当社は、乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業として、「クラス指導部門」、「個別指導部門」および「その他の指導部門」に分けて学習指導等を行い、大阪府を中心とした近畿圏並びに東京都に学習塾等を展開しております。

クラス指導部門では、「もっと伸びる、信頼の指導」をモットーに、「開成教育セミナー」、「エール進学教室」、「京大セミナー」、「サンライトアカデミー」の塾名で教室を展開しております。中学受験に特化した「開成ベガ」、現役高校生を対象とした「開成ハイスクール」のコースを設け、学力別クラス編成に基づいた指導を行っております。

個別指導部門では、「キミだけに全力指導」をモットーに、「個別指導学院フリーステップ」、「ハイグレード個人指導ソフィア」、「中学受験・大学受験専門個別指導 アルスポーツ」、「開成教育グループ代ゼミサテライン予備校」の塾名で教室を展開しております。また、子会社にて兵庫県東播磨地区で展開する「個別教育システム アイナック」の塾名で教室を展開しております。なお、「個別指導学院フリーステップ」ではフランチャイズ事業を行っております。

その他の指導部門では、小学生の滞在型アフタースクールである「かいせい こどもスクール」を運営しております。また、子会社では、英会話教室「I V Y (アイビー)」の運営、学校法人への講師派遣並びに英語を公用語とする外国人講師の派遣、研修施設「淡輪ハウス」の運営を行っております。

<各部門におけるブランドの展開状況>

平成27年3月31日現在

	ブランド名	内容	部門別都府県別教室数		
			大阪	滋賀	他
クラス指導部門	開成教育セミナー	小学生・中学生・高校生を対象にしたクラス指導形態の学習指導・進路指導	57	20	16
	エール進学教室	小学生・中学生・高校生を対象にしたクラス指導形態の学習指導・進路指導	2	—	—
	京大セミナー	小学生・中学生・高校生を対象にしたクラス指導形態の学習指導・進路指導	7	—	1
	サンライトアカデミー	小学生・中学生を対象にしたクラス指導形態の学習指導・進路指導	1	—	—
個別指導部門	個別指導学院フリーステップ	小学生・中学生・高校生・高校卒業生を対象にした個別形態の学習指導・進路指導	101 (2)	19	42 (8)
	ハイグレード個人指導ソフィア	塾生1人につき講師1人が指導を行う完全個別指導形態の学習指導・進路指導	3	—	—
	中学受験・大学受験専門個別指導アルスポーツ	首都圏で展開する塾生1人につき講師1人が指導を行う完全個別指導形態の学習指導・進路指導	—	—	1
	開成教育グループ代ゼミサテライン予備校	代々木ゼミナールと提携し、高校生及び高校卒業生を対象に通信衛星を通じた講座を開講	12	4	3
	個別教育システム アイナック	小学生・中学生・高校生を対象にした個別指導形態の学習指導・進路指導	—	—	5
その他の指導部門	かいせい こどもスクール	小学生を対象にした放課後や長期休暇中における保育活動	2	—	—
	I V Y (アイビー)	主に大学生・社会人を対象にした英会話教室	1	—	—

(注) 1 ()内は外数でフランチャイズの教室数であります。

2 各府県における拠点数は大阪府134教室、滋賀県28教室、他55教室であります。

(主な関係会社) 当社、(株)アプリス及び(株)個夢

(2) 不動産賃貸事業

不動産を効率的に活用するため、所有不動産の一部を賃貸しております。

(主な関係会社) 当社及び㈱アプリス

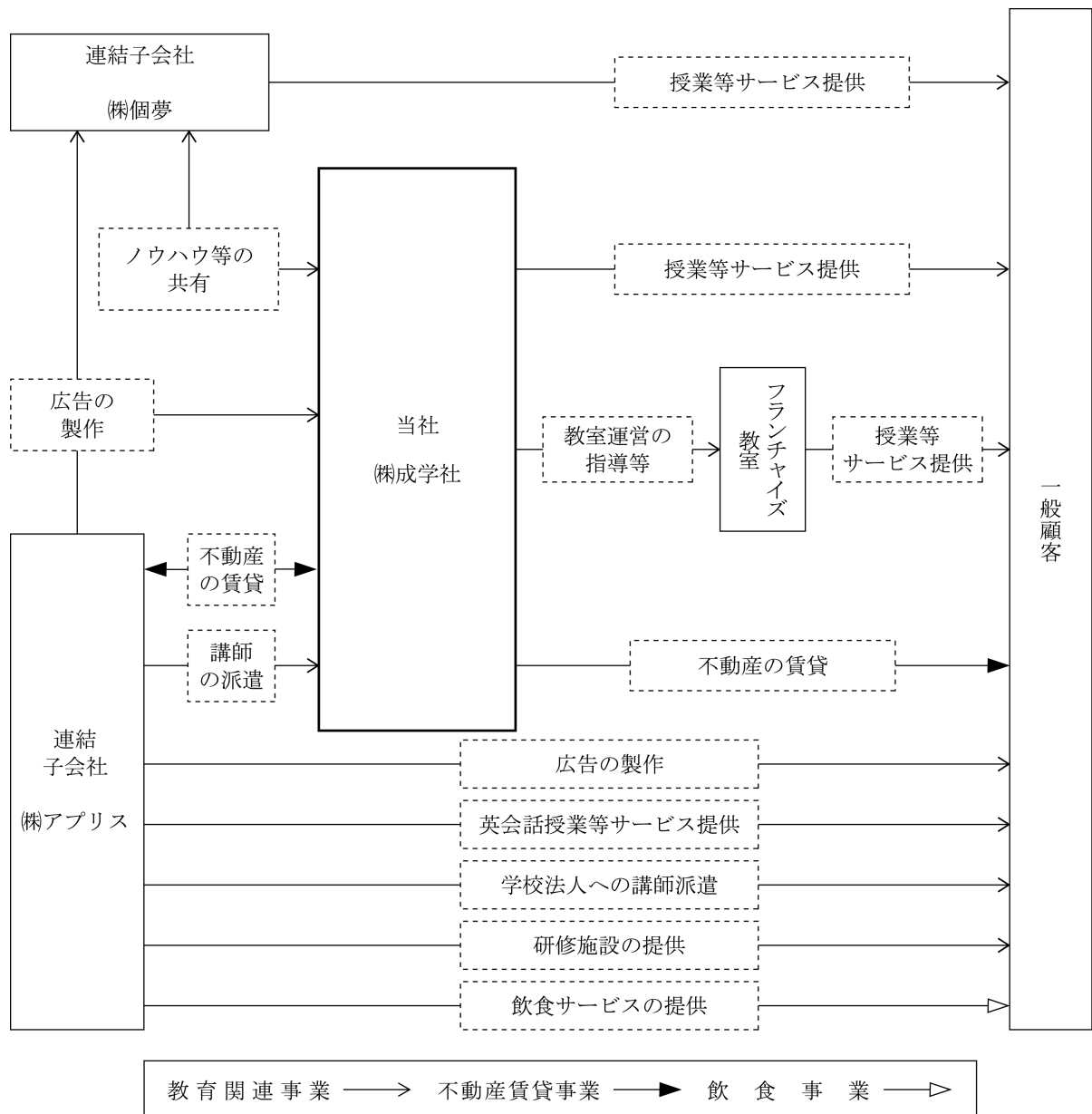
(3) 飲食事業

当社連結子会社㈱アプリスにおいて、3店舗を運営しております。

京丹波の食材を生かしたメニューと自家製豆腐料理を提供する店舗、居酒屋形態の店舗を大阪市にて運営しております。

(主な関係会社) ㈱アプリス

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、未来を担う子ども達に、良識と温もりのある一流の教育活動を実践し、子ども達の学力向上と心身の健全な成長に資すると共に、心豊かな社会の実現に貢献します。」という経営理念の下、「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」を事業ドメインとして活動しております。きめ細やかなサービスを提供するため経営ポリシーを定め、塾生等の学習指導、進路指導にあっております。

[経営ポリシー]

- 私たちは日本最高の民間教育企業を目指します。
- 未来を担う子ども達のために、温もりの伝わる、安心と信頼の進学指導を実践します。
- より満足のいただける教育サービスを提供するために、教務の研究開発と社員の能力開発を積極的に推進します。
- 相互の理解と信頼を基調とする、明るい社風を形成し、組織の力を社の発展と社員の幸福実現のために活かします。
- 進んで経営の合理化を図り、つねに適正な利益を確保します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、将来の事業展開や株主還元の観点から営業利益率並びに経常利益率を重視しております。当社グループでは、業務の効率化や標準化をすすめ経営の効率化を図り、利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

学習塾業界では、少子化による学齢人口の減少、顧客の厳しいサービス選別化、大規模学習塾を中心とする各社間の競合激化等により経営環境は多様に変化しております。

このような状況の下、当社グループでは、経営環境の変化に対応し多様なニーズに応えるため、指導形態の異なるクラス指導と個別指導をとともに発展させることを基本戦略に掲げ、小学生から高校卒業生までの幅広い学齢層を対象に学習塾を展開することで教務と経営のリスク分散を図っております。また、学習塾から派生した分野の事業として、小学生の滞在型アフタースクール「かいせい こどもスクール」、英語を公用語とする外国人講師による英会話教室「I V Y」、保育園の運営等を行い、「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」への発展を目指しております。

その他、業務提携、M&A等による業界再編が進む学習塾業界において、当社グループの教育理念と一致する同業他社と様々な形で連携し、サービス力の向上、競争力強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、少子化の長期的な影響、景況感の不透明さにより大変厳しい状況が続くものと予想されます。学習塾業界では、幼児教育や学童保育等の学習塾に限らない教育分野に進出する企業が増加し、低年齢層からの顧客獲得が激しくなっております。一方で、小学校における英語必修化にみられるように学習指導要領の改訂等の影響により、民間教育企業へのニーズの高まりがみられます。このような状況下において、塾生並びに保護者のニーズにあったサービスを提供することで事業拡大が見込まれます。

こうした中、当社グループでは、以下の施策に取り組み、事業の拡大と収益性の向上を図ることが重要な課題となっております。

- ・教務力を活かした学習指導・進路指導により、難関校合格実績の着実な積み重ね
- ・ドミナント展開によるブランド力の向上、集客力の強化
- ・フランチャイズ展開の強化等による未開校地域への進出
- ・保育園の運営、英会話教室の運営、講師派遣等、学習塾に限らない教育分野での事業展開

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,046	1,213,977
営業未収入金	883,909	957,049
商品	57,434	51,335
貯蔵品	22,879	20,150
繰延税金資産	158,769	158,609
その他	192,103	245,574
貸倒引当金	△30,382	△32,447
流動資産合計	2,237,759	2,614,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,371,004	※1 2,506,697
減価償却累計額	△917,274	△1,034,632
建物及び構築物(純額)	1,453,729	1,472,065
機械装置及び運搬具	9,622	9,622
減価償却累計額	△8,264	△9,219
機械装置及び運搬具(純額)	1,357	402
土地	※1 923,058	※1 923,058
リース資産	92,514	98,364
減価償却累計額	△58,756	△73,341
リース資産(純額)	33,757	25,022
建設仮勘定	6,539	-
その他	404,032	465,402
減価償却累計額	△257,303	△304,380
その他(純額)	146,728	161,022
有形固定資産合計	2,565,171	2,581,571
無形固定資産		
のれん	43,513	32,257
リース資産	40,172	17,780
その他	52,180	55,462
無形固定資産合計	135,866	105,501
投資その他の資産		
投資有価証券	29,941	25,872
長期貸付金	81,613	70,517
繰延税金資産	101,671	103,584
差入保証金	813,986	812,819
その他	110,346	106,781
投資その他の資産合計	1,137,559	1,119,575
固定資産合計	3,838,598	3,806,648
資産合計	6,076,357	6,420,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,889	149,041
短期借入金	※1 453,336	※1 450,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 351,621	※1 345,775
リース債務	38,425	24,322
未払法人税等	118,903	97,027
前受金	612,558	622,441
賞与引当金	94,368	118,853
未払金	430,882	418,247
その他	249,988	438,943
流動負債合計	2,487,974	2,664,652
固定負債		
長期借入金	※1 1,016,321	※1 1,021,029
リース債務	40,034	20,843
役員退職慰労引当金	19,702	27,414
退職給付に係る負債	12,195	11,724
繰延税金負債	1,827	60
資産除去債務	269,227	288,821
その他	23,121	23,579
固定負債合計	1,382,430	1,393,472
負債合計	3,870,404	4,058,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,608	235,108
資本剰余金	173,608	175,108
利益剰余金	1,797,042	1,953,072
自己株式	△52	△52
株主資本合計	2,204,206	2,363,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,746	△464
その他の包括利益累計額合計	1,746	△464
純資産合計	2,205,953	2,362,771
負債純資産合計	6,076,357	6,420,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	10,032,453	10,390,693
売上原価	7,888,003	8,313,600
売上総利益	2,144,449	2,077,093
販売費及び一般管理費	※1 1,626,744	※1 1,584,610
営業利益	517,705	492,483
営業外収益		
受取利息	1,780	1,633
受取配当金	244	342
投資有価証券売却益	-	2,547
祝金受取額	400	1,340
自販機収入	1,600	1,352
保険解約返戻金	14,416	-
その他	4,869	1,808
営業外収益合計	23,310	9,024
営業外費用		
支払利息	27,571	25,123
固定資産除却損	※2 811	※2 5,948
その他	2,308	1,441
営業外費用合計	30,691	32,514
経常利益	510,324	468,993
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 2,778
事業譲渡益	-	3,470
貸倒引当金戻入額	299	-
特別利益合計	299	6,248
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,999
減損損失	※4 16,709	※4 67,274
特別損失合計	16,709	70,274
税金等調整前当期純利益	493,915	404,967
法人税、住民税及び事業税	246,346	196,388
法人税等調整額	△61,877	△2,333
法人税等合計	184,469	194,054
当期純利益	309,446	210,912

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	309,446	210,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	802	△2,211
その他の包括利益合計	802	△2,211
包括利益	310,248	208,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	310,248	208,701
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	231,208	171,208	1,539,959	△52	1,942,324
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,400	2,400			4,800
剰余金の配当			△52,363		△52,363
当期純利益			309,446		309,446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,400	2,400	257,082	—	261,882
当期末残高	233,608	173,608	1,797,042	△52	2,204,206

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	944	944	1,943,268
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			4,800
剰余金の配当			△52,363
当期純利益			309,446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	802	802	802
当期変動額合計	802	802	262,684
当期末残高	1,746	1,746	2,205,953

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	233,608	173,608	1,797,042	△52	2,204,206
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,500	1,500			3,000
剰余金の配当			△54,882		△54,882
当期純利益			210,912		210,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,500	1,500	156,029	—	159,029
当期末残高	235,108	175,108	1,953,072	△52	2,363,236

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,746	1,746	2,205,953
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			3,000
剰余金の配当			△54,882
当期純利益			210,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,211	△2,211	△2,211
当期変動額合計	△2,211	△2,211	156,818
当期末残高	△464	△464	2,362,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	493,915	404,967
減価償却費	272,141	285,679
固定資産売却益	-	△2,778
事業譲渡益	-	△3,470
減損損失	16,709	67,274
のれん償却額	10,944	11,255
長期前払費用償却額	13,666	13,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,797	2,064
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,633	△470
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,839	24,485
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,641	7,712
保険解約返戻金	△14,416	-
支払利息	27,571	25,123
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,418	△69,392
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,824	△29,071
前渡金の増減額 (△は増加)	3,345	13,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,861	11,151
前受金の増減額 (△は減少)	46,188	9,882
未払金の増減額 (△は減少)	△95,719	5,705
未払費用の増減額 (△は減少)	12,674	13,945
未払消費税等の増減額 (△は減少)	817	178,876
その他	13,582	57,649
小計	707,365	1,030,443
利息及び配当金の受取額	673	748
利息の支払額	△28,167	△24,841
法人税等の支払額	△321,821	△217,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,049	788,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,847	△9,041
保険解約による収入	14,416	-
投資有価証券の取得による支出	△569	△13,572
投資有価証券の売却による収入	-	13,791
有形固定資産の取得による支出	△381,877	△324,028
無形固定資産の取得による支出	△12,382	△32,867
資産除去債務の履行による支出	△7,269	△10,670
子会社株式の取得による支出	△1,000	-
事業譲受による支出	△22,340	-
短期貸付けによる支出	-	△29,000
差入保証金の差入による支出	△66,680	△48,221
差入保証金の回収による収入	55,079	16,901
その他の支出	△8,909	△5,401
その他の収入	3,194	3,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,185	△438,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	43,336	△3,336
長期借入れによる収入	450,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△430,808	△401,138
配当金の支払額	△52,761	△55,079
その他の支出	△50,207	△39,612
その他の収入	4,800	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,640	△96,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116,777	253,689
現金及び現金同等物の期首残高	958,009	841,232
現金及び現金同等物の期末残高	※1 841,232	※1 1,094,921

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)アプリス

(株)個夢

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、持分法の適用はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

a 教材

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 食材

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～39年

機械装置及び運搬具 2年～4年

その他 3年～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、平成14年4月1日より確定拠出年金制度を採用しております。本制度移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金の退職給付に係る負債を計上しております。なお、退職給付債務は本制度移行前の退職一時金制度に基づき、簡便法により算定したものであります。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

①償却方法

定額法を採用しております。

②償却期間

5～8年

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,120千円は、「固定資産除却損」811千円、「その他」2,308千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払費用の増減額」、「前渡金の増減額」、及び「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた14,921千円は、「前払費用の増減額」 Δ 2,824千円、「前渡金の増減額」3,345千円、「未払消費税等の増減額」817千円、「その他」13,582千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた Δ 9,479千円は、「投資有価証券の取得による支出」 Δ 569千円、「その他の支出」 Δ 8,909千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	529,468千円	506,156千円
土地	922,310 "	922,310 "
計	1,451,779千円	1,428,467千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	453,336千円	450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	343,471 "	337,783 "
長期借入金	1,016,321 "	989,687 "
計	1,813,128千円	1,777,470千円

なお、上記担保資産の根抵当権極度額は1,370,000千円であります。

2 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額	910,000千円	900,000千円
借入実行残高	453,336 "	450,000 "
差引額	456,664千円	450,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	556,778千円	507,437千円
給与手当	260,282 "	250,266 "
賞与引当金繰入額	15,463 "	15,151 "
貸倒引当金繰入額	14,043 "	20,459 "
退職給付費用	4,301 "	4,155 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,601 "	7,712 "

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	750 千円	4,302 千円
その他	60 "	1,646 "
計	811 千円	5,948 千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	— 千円	2,778 千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)
教室	建物及び構築物他	大阪府箕面市他4教室	7,413
	建物及び構築物他	京都市山科区	5,940
	建物及び構築物他	滋賀県大津市	3,254
	建物及び構築物	兵庫県川西市	101

(経緯)

上記の資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(主な減損損失の内訳)

建物及び構築物	11,571千円
その他	5,137 〃
計	16,709千円

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び飲食事業、将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)
教室	建物及び構築物他	滋賀県高島市他3教室	33,820
	建物及び構築物他	大阪府八尾市他10教室	15,016
	建物及び構築物他	京都市南区他3教室	10,567
飲食	建物及び構築物他	大阪府吹田市	7,869

(経緯)

上記の資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(主な減損損失の内訳)

建物及び構築物	62,421千円
その他	4,852 〃
計	67,274千円

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び飲食事業、将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	953,046千円	1,213,977千円
預入期間3か月超の定期預金	△111,814 "	△119,055 "
現金及び現金同等物	841,232千円	1,094,921千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	7,278千円	5,850千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	7,641 "	6,318 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「教育関連事業」「不動産賃貸事業」「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	9,809,548	53,023	169,880	10,032,453	—	10,032,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,006	—	28,006	△28,006	—
計	9,809,548	81,030	169,880	10,060,459	△28,006	10,032,453
セグメント利益 又は損失(△)	923,118	50,639	△10,483	963,275	△445,569	517,705
セグメント資産	3,750,464	642,595	56,660	4,449,721	1,626,636	6,076,357
その他の項目						
減価償却費	240,516	7,911	2,899	251,328	20,813	272,141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	451,546	—	9,742	461,288	9,740	471,028

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△445,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用445,569千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,626,636千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,740千円は、本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,174,344	53,191	163,158	10,390,693	—	10,390,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	29,573	—	29,573	△29,573	—
計	10,174,344	82,764	163,158	10,420,267	△29,573	10,390,693
セグメント利益 又は損失(△)	902,065	47,410	△22,363	927,112	△434,628	492,483
セグメント資産	3,889,602	630,337	33,999	4,553,939	1,866,958	6,420,897
その他の項目						
減価償却費	255,932	7,655	5,599	269,187	16,492	285,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	347,910	—	9,733	357,643	1,100	358,743

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△434,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用434,628千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,866,958千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,100千円は、本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	16,709	—	—	—	16,709

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	59,404	—	7,869	—	67,274

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	10,944	—	—	—	10,944
当期末残高	43,513	—	—	—	43,513

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	11,255	—	—	—	11,255
当期末残高	32,257	—	—	—	32,257

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	376.20円	402.12円
1株当たり当期純利益金額	52.85円	35.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	52.55円	35.88円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	309,446	210,912
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	309,446	210,912
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,855,709	5,874,975
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	33,066	3,894
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。